

地域金融機関の地域密着型金融の取組み等に対する利用者等の評価 に関するアンケート調査結果等の概要

I. 調査実施方法

平成26年5月から6月にかけて、地域金融機関の利用者等に対して、地域金融機関（地域銀行、信用金庫、信用組合）の地域密着型金融の取組み等に対する評価を調査しましたので、その結果を公表します。

利用者等：中小企業39名、商工会議所等の経営指導員等39名、大学教授・マスコミ等10名の計88名

II. 地域密着型金融の取組み等に対する評価に関するアンケート調査結果の概要

1. 地域金融機関の取組みに対する評価（自由評価）

本調査においては、地域金融機関における地域密着型金融の取組みに関し、評価できる点と、不十分な点の両面からご意見をいただきました。主な意見は以下のとおりです。

（○：評価できる点、▲：不十分な点）

（1）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

- 支店担当者だけでなく本部役職者等の定期的な訪問もあり、各種相談がしやすい。
- 支店担当者が顧客企業ごとにヒアリングシートを作成する取組みは、顧客企業の実態把握につながるだけでなく、経営上の問題点なども明確になり、担当者の目利き力向上にもつながる。
- 今後の成長が大いに期待される航空宇宙産業や農業などの分野について、セミナーや商談会を積極的に開催している。
- 中小企業・小規模事業者の経営戦略構築を総合的に支援するため、金融機関及び商工団体の双方の強みを生かした支援が出来る仕組みを作るべく、経営支援に関する包括的連携協定を締結している。
- 地元信用金庫による事業再生支援を受け、その効果が出始めている。
- 企業の後継者を集めた親睦の場を定期的に提供するなど、後継者育成の手助けをしている。
- 経営改善計画の進捗確認や助言、有益な情報提供などが常に行われており、コンサルティング機能を発揮する態勢がしっかりと構築されている。

【お問い合わせ先】

東海財務局 理財部 金融調整官
TEL: (052) 951-1863

- ▲ 以前に比べて金融機関の担当者の訪問回数が減少しており、現場を見たり、経営者から話を聞く機会がほとんど無くなっている。これでは、顧客企業の実態把握が十分できないし、ソリューションの提案もできないと思う。
- ▲ 金融機関の職員は、財務諸表をしっかりと読むことはできるが、中小企業の事業評価はやや不十分と感じる。
- ▲ 経営改善支援はリスク対応が中心であり、事業再生や業種転換等の抜本的な改善策を講じた事例はあまり見られないし、情報も入ってこない。
- ▲ 金融機関にはそれぞれの分野のプロと連携し、課題解決に適した専門家を紹介する「つなぎ役」の役割を果たしてくれることを期待する。

(2) 地域の面的再生への積極的な参画

- 駅前通り商店街の活性化に向けた取組みや、障害者雇用への取組みは評価できる。
- 信用金庫が、地元のイベントに率先して敷地の提供を行うなど、積極的に参加している。
- ▲ 地域の面的再生には、近隣の金融機関同士が連携して取り組むことが必要である。また、地域金融機関を行政等の審議委員に加えるなど、金融機関が地域と密着して取り組んでいく仕組みを地域全体で考える必要がある。

(3) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

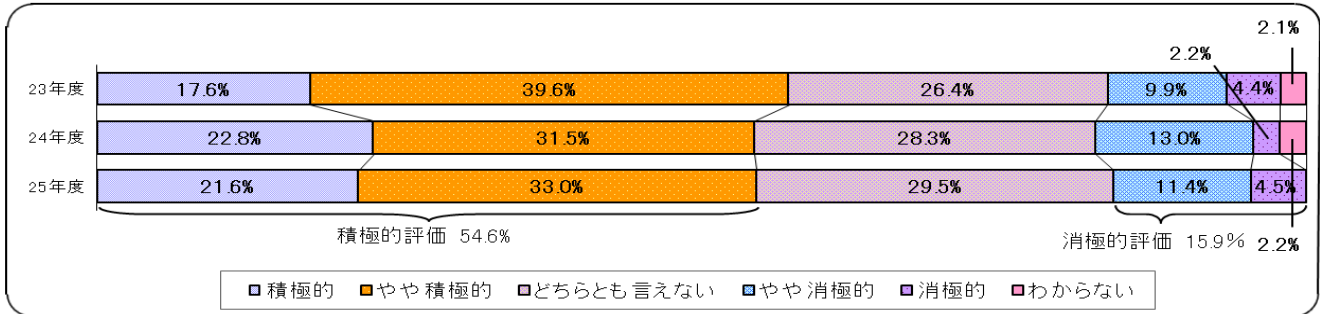
- 顧客企業を会員とした組織を立ち上げ、階層別セミナーの開催等を通じて、情報発信等に積極的に取り組んでいる。
- 地域が必要としているニーズを先取りして、専門家を招いて研修会を実施している。
- ▲ 金融機関のコンサルティング機能を発揮した具体的な成功事例等の情報発信を希望する。また、地域密着型金融の推進の目標値の設定状況や支援件数等をもっとオープンにして欲しい。

2. 地域金融機関の取組みに対する評価（選択評価）

本調査においては、上記のご意見に加え、地域金融機関における地域密着型金融の取組みに対する評価をいただきました。

（1）地域密着型金融の取組み姿勢（全体評価）

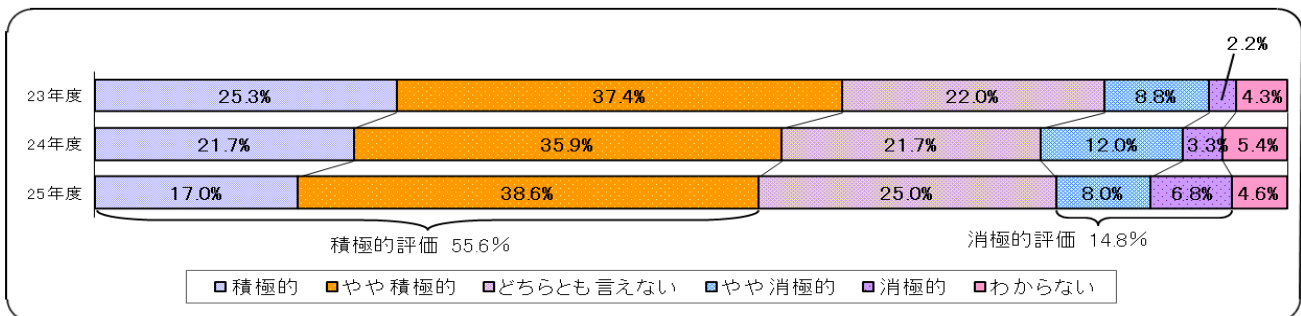
「地域密着型金融の取組み姿勢」については、積極的評価が5割台半ばとなっています。



（2）顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

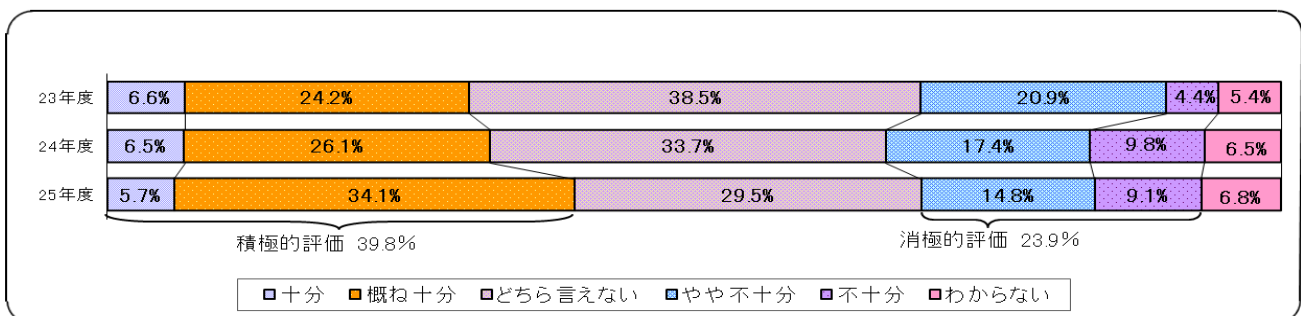
（i）顧客企業との日常的・継続的な接触（顧客企業への訪問等）の姿勢

「顧客企業との日常的・継続的な接触（顧客企業への訪問等）の姿勢」については、積極的な評価が5割台半ばとなっています。



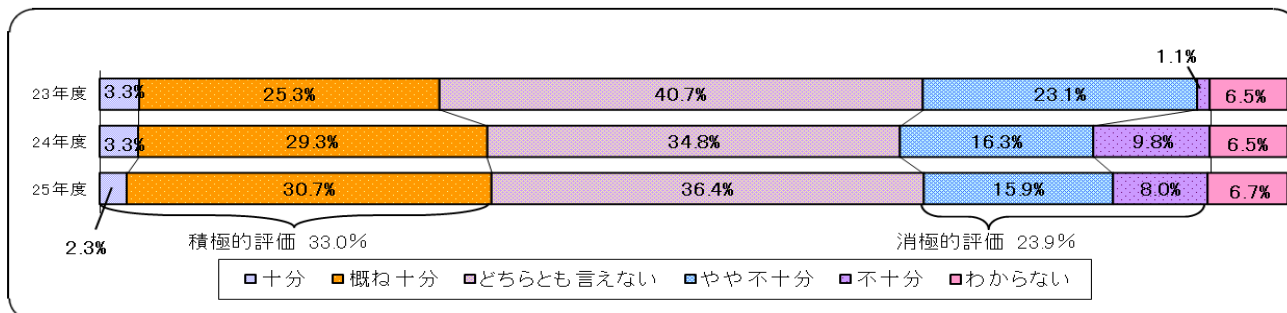
（ii）顧客企業の事業価値を見極め経営課題を発見・把握する能力（いわゆる目利き能力）

「顧客企業の事業価値を見極め経営課題を発見・把握する能力（いわゆる目利き能力）」については、積極的評価が4割弱となっています。



(iii) 顧客企業のライフステージや持続可能性等に応じた経営目標の実現や経営課題の解決を図るための方策（いわゆるソリューション）の提案力

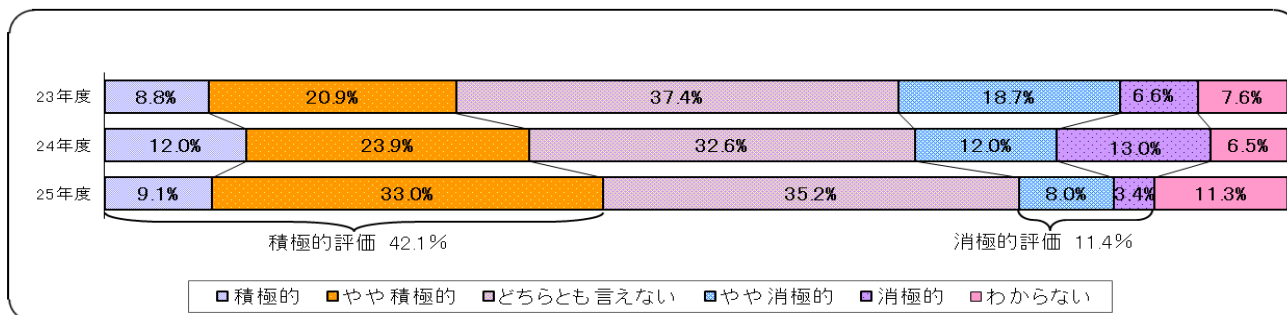
「顧客企業のライフステージや持続可能性等に応じた経営目標の実現や経営課題の解決を図るための方策（いわゆるソリューション）の提案力」については、積極的評価が3割強となっています。



(iii - i) 顧客企業のライフステージの各類型における地域金融機関の取組み姿勢

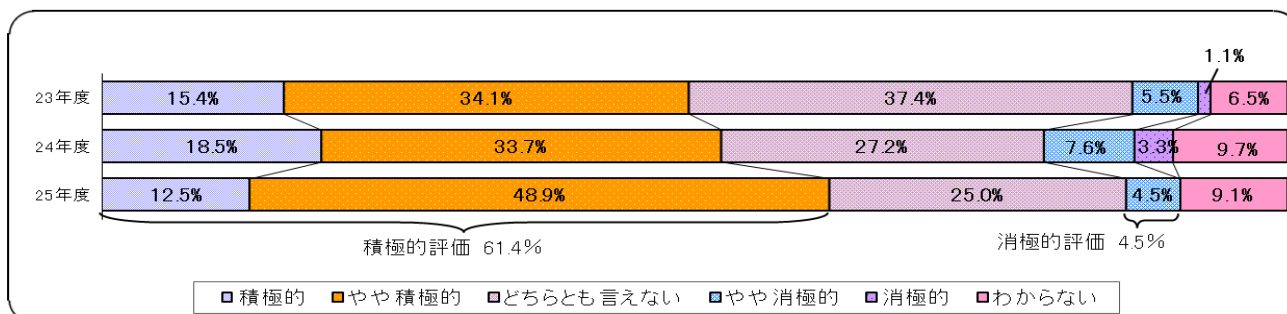
① 創業・新事業開拓支援

「創業・新事業開拓支援」については、積極的評価が4割強となっています。



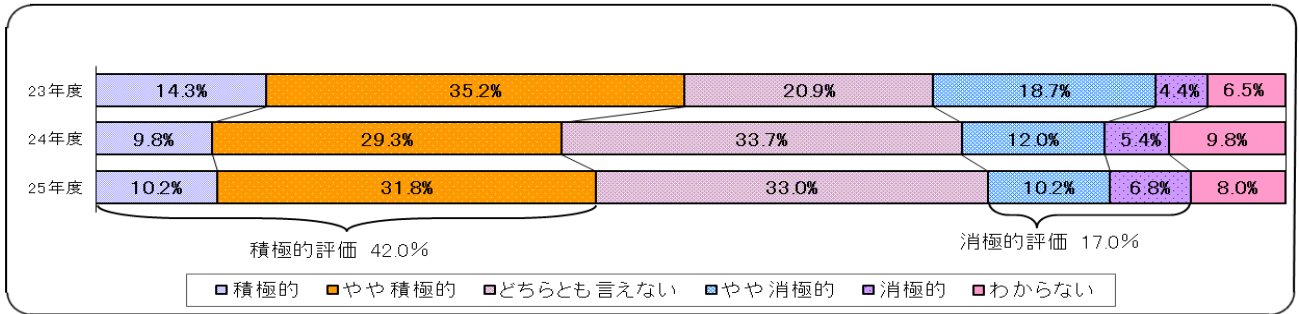
② 成長段階にある取引先支援

「成長段階にある取引先支援」については、積極的評価が6割強となっています。



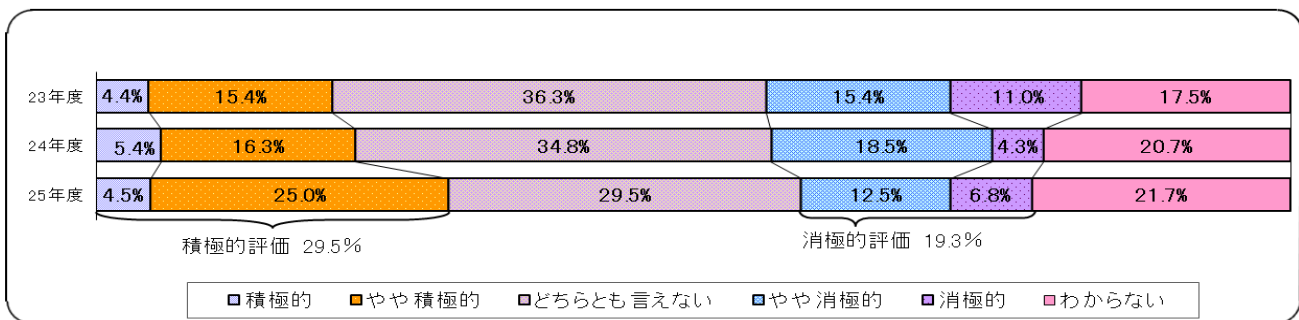
③ 経営改善支援

「経営改善支援」については、積極的評価が4割強となっています。



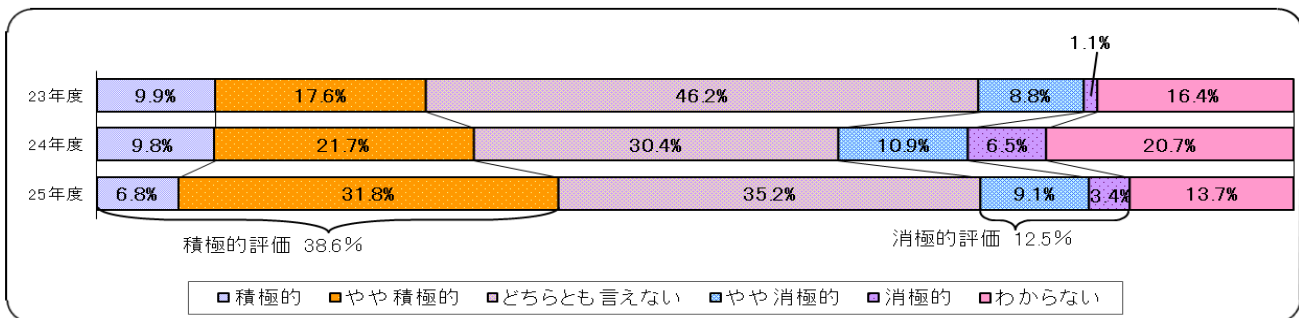
④ 事業再生・業種転換支援

「事業再生・業種転換支援」については、積極的評価が3割弱となっています。



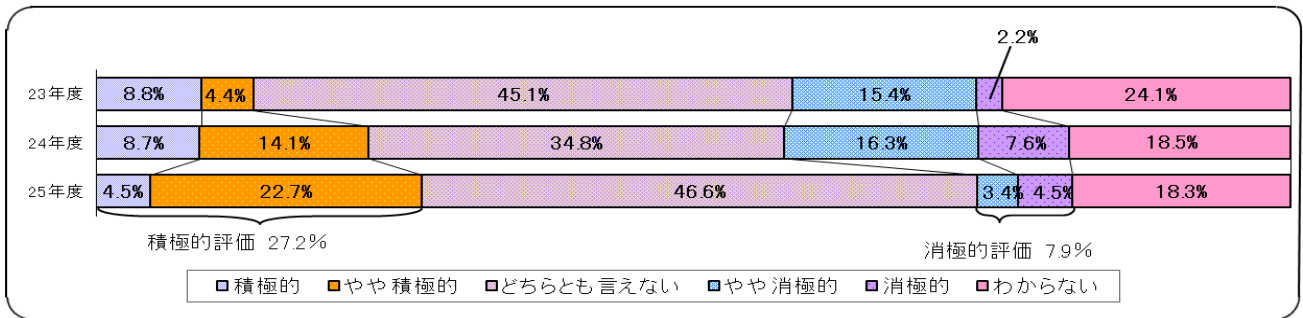
⑤ 事業承継支援

「事業承継支援」については、積極的評価が4割弱となっています。



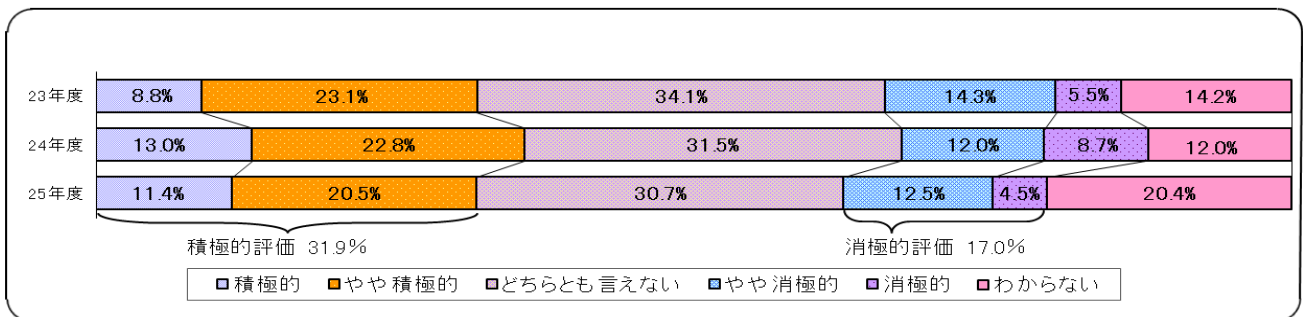
(iv) ソリューション実行後のモニタリングの姿勢

「ソリューション実行後のモニタリングの姿勢」については、積極的評価が3割弱となっています。



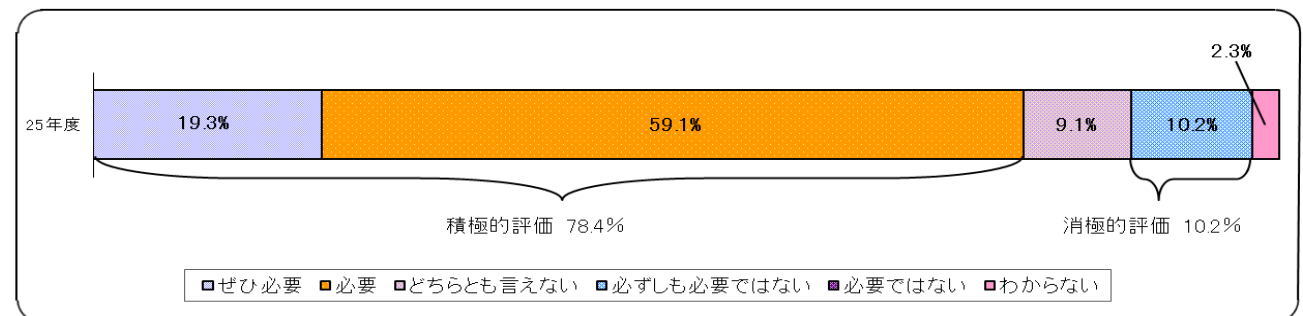
(v) 外部専門家・外部機関等との連携姿勢

「外部専門家・外部機関等との連携姿勢」については、積極的評価が3割強となっています。



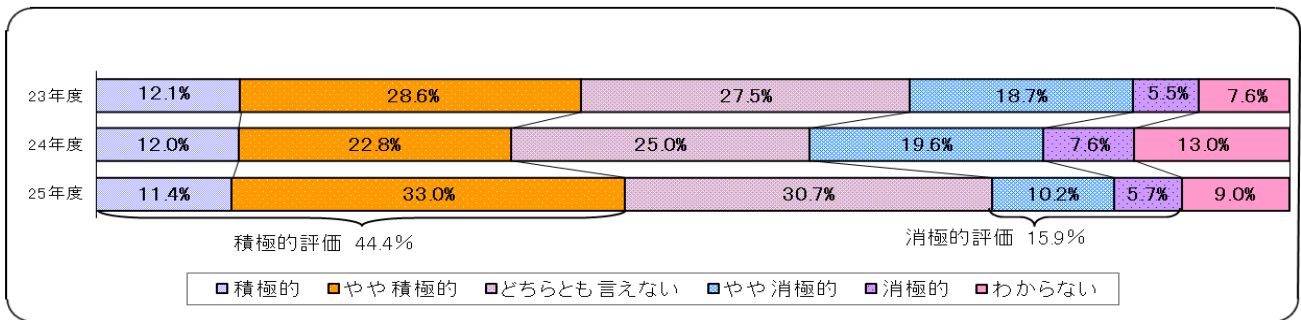
(v-i) 外部専門家・外部機関等の専門人材の育成、確保、組織化

「外部専門家・外部機関等の専門人材の育成、確保、組織化」については、必要との評価が8割弱となっています。



(3) 地域の面的再生への積極的な参画

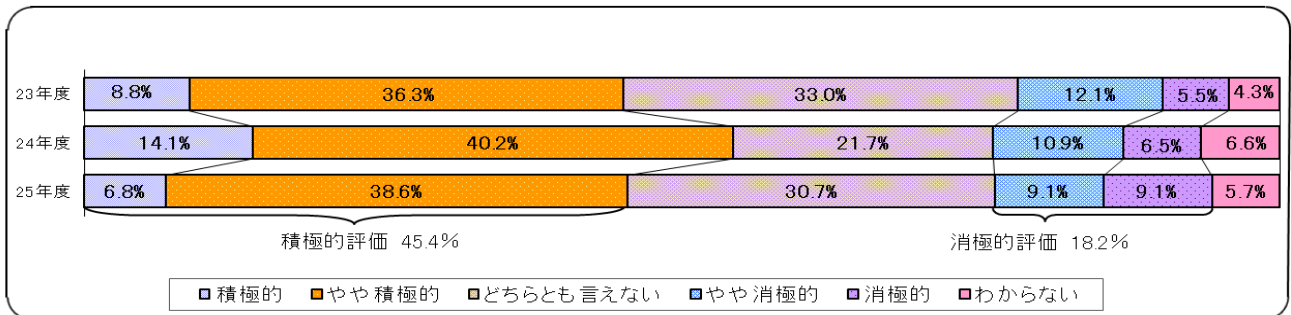
「地域の面的再生への積極的な参画」については、積極的評価が4割台半ばとなっています。



(4) 地域や利用者に対する積極的な情報発信

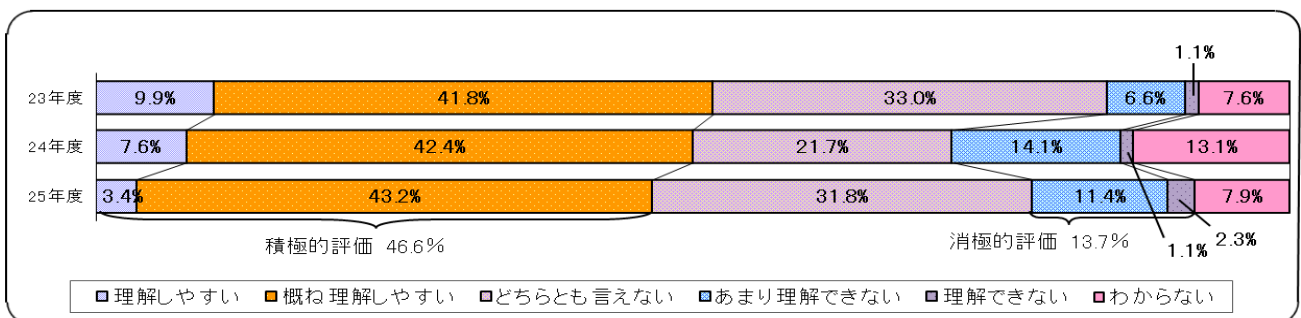
(i) 地域や利用者に対する情報発信の姿勢

「地域や利用者に対する情報発信の姿勢」については、積極的評価が4割台半ばとなっています。



(ii) 情報発信の内容

「情報発信の内容」については、積極的評価が5割弱となっています。



3. 当局の施策に対する評価

本調査においては、地域金融機関に対する評価に加え、当局が取り組んでいる地域密着型金融の促進に関する施策（注）に対しても、評価できる点と、不十分な点の両面からご意見をいただきました。主な意見は以下のとおりです。

（注）当局の施策

- ・ 地域金融機関が自らの地域密着型金融の取組みを説明し、地域関係者が議論・評価する会議（シンポジウム）の開催
- ・ 特に先進的な取組みや、広く実践されることが望ましい取組みを行っている地域金融機関に対する顕彰の実施
- ・ 新規融資や経営改善・事業再生支援等にかかる金融機関の先進的な取組みや広く実践されることが望ましい取組みを取りまとめた参考事例集の公表 等

（1）自由評価の結果（○：評価できる点、▲：不十分な点）

- シンポジウムや顕彰を通じ、地域密着型金融の取組みを金融機関に促していることは評価できる。
- シンポジウム等により、金融機関の好事例を積極的に公表しており参考になる。
- 新規融資や経営改善支援、専門人材活用の参考事例集は、経営改善などの知識や経験が少ない一部の認定支援機関にとって参考になると思う。
- 事例の公表は、ソリューションを導くための発想等の手掛りとすることができる。
- ▲ シンポジウムにおいて金融機関の支援を受けた事業者が事例発表するなど、一般の事業者の関心を高める情報発信の工夫があるとよいのではないか。

（2）選択評価の結果

当局の施策については、積極的評価が6割弱となっています。

